



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 古河電池株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6937 URL http://www.furukawadenchi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳山 勝敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 高久 繁 TEL 045(336)5034
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	53,903	8.8	2,441	△8.7	2,702	△6.3	1,756	△11.7
26年3月期	49,556	11.7	2,673	△2.1	2,882	0.4	1,990	7.7

(注) 包括利益 27年3月期 3,051百万円 (16.2%) 26年3月期 2,626百万円 (10.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	53.59	—	11.1	5.8	4.5
26年3月期	60.70	—	14.8	7.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △7百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	50,879	18,620	33.6	521.28
26年3月期	41,597	15,034	35.0	444.08

(参考) 自己資本 27年3月期 17,087百万円 26年3月期 14,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,844	△9,081	4,354	2,191
26年3月期	3,702	△5,737	2,246	2,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00	196	9.9	1.5
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00	229	13.1	1.5
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		13.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	7.9	220	91.7	220	△16.1	150	△7.3	4.58
通期	57,000	5.7	3,300	35.2	3,300	22.1	2,000	13.8	61.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	32,800,000株	26年3月期	32,800,000株
27年3月期	19,584株	26年3月期	16,769株
27年3月期	32,781,645株	26年3月期	32,783,300株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,266	5.5	1,260	9.4	1,555	△9.8	899	△26.9
26年3月期	35,320	7.9	1,152	△17.9	1,725	7.4	1,230	11.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	27.44	—
26年3月期	37.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	35,205	10,503	29.8	320.42
26年3月期	31,994	9,624	30.1	293.59

(参考) 自己資本 27年3月期 10,503百万円 26年3月期 9,624百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税増税後の落ち込みから持ち直しつつあり、緩やかな回復基調にありました。円安の定着、原油安の影響もあって景況感の小幅な回復が見られました。

一方、輸出関連企業と原材料等の調達コスト増となる企業との間で景況感の違いも目立ち始めました。また、消費動向についても、緩やかな回復基調にはあるものの、反発力は鈍く、勢いを欠く状況となっております。さらには、欧州経済の先行きに不透明感が強まり、中国景気の減速感及び新興国経済への警戒感等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

蓄電池業界においては、地球環境問題への対応や原発事故の問題等から、自動車の燃費競争の激化や、再生可能エネルギーへの期待度の上昇など、蓄電池を取り巻く環境が大きく変化してきております。

このような環境のなかで当社グループは、自動車の燃費競争激化に関しては、いわき事業所に、自動車電池用の新充電建屋を建築し、新しい設備を導入することにより、性能、品質面での向上および生産効率の向上を図っており、再生エネルギーに関しては、蓄電池に期待される役割に対応するため、サイクルユースの産業用鉛蓄電池の開発を進めております。また、2014年12月からは、凸版印刷株式会社様と共同で開発した、世界初となる紙製容器でできた非常用マグネシウム空気電池「マグボックス」の販売を開始いたしました。さらには、海外事業拡大として、インドネシアにおいて、INDOMOBILグループ会社と合弁で昨年設立した自動車用電池の製造会社および販売会社において、生産・販売を始めております。

この結果、当社グループの売上高は前期比43億47百万円（8.8%）増の539億3百万円となりました。これは、前期に引き続き、海外子会社を中心に自動車用電池が堅調に推移したほか、海外向けの鉄道用産業電池が好調に推移した結果であります。このうち海外売上高は、186億17百万円となり、売上全体の34.5%となりました。

損益面につきましては、主原料である鉛価格の上昇や減価償却費の増加により売上原価が増加したことや、主に海外売上高の増加のための販促費や広告宣伝費の増加などにより、営業利益は24億41百万円（前期は営業利益26億73百万円）、経常利益は27億2百万円（前期は経常利益28億82百万円）となりました。

また、福島県の「がんばろう ふくしま産業復興企業立地支援事業」に係る補助金の交付金額26億15百万円を特別利益「補助金収入」として、さらに同補助金収入を建物及び機械装置等の取得価額から直接減額し、「固定資産圧縮損失」として26億12百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、当期純利益は17億56百万円（前期は当期純利益19億90百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下の通りです。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高16億57百万円を含み、セグメント利益は営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

自動車の売上高は前期比39億51百万円（12.0%）増の368億61百万円、セグメント利益は前期比1億98百万円（16.9%）減の9億72百万円となりました。これは主に、海外では補修用電池、国内では新車組付け用電池の販売が大きく伸びましたが、主原料である鉛価格の上昇や減価償却費の増加により売上原価が増加したためであります。

産業の売上高は前期比6億31百万円（3.7%）増の175億94百万円、セグメント利益は前期比22百万円（1.7%）増の13億63百万円となりました。これは主に、前期に引き続き鉄道用等アルカリ電池が大きく伸び、損益にも寄与したためであります。

不動産の売上高は前期比10百万円（2.7%）減の3億60百万円、セグメント利益は前期比31百万円（19.6%）減の1億27百万円となりました。これは主に、建物や設備等の修繕費が増加したことによるものであります。

その他の売上高は13百万円（1.8%）減の7億44百万円、セグメント利益は前期比2百万円（6.8%）減の32百万円となりました。これは主に、樹脂成型品等の売上が減少したことによるものであります。

② 次期の見通し

当社グループでは引き続き、総力を結集して事業の拡大及び利益の増大を目指していきます。

次期の連結通期業績につきましては、売上高570億円、営業利益33億円、経常利益33億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が26億91百万円、減価償却費が17億89百万円、売上債権の増加による減少6億57百万円がありましたが、仕入債務が8億21百万円増加したことなどにより38億44百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出89億57百万円などにより90億81百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済による支出19億60百万円、配当金及びリース債務の支払3億31百万円がありましたが、短期及び長期借入金56億96百万円の増加により43億54百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ94百万円増加し21億91百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	26.3	29.8	35.3	35.0	33.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	47.3	47.2	51.6	56.4	58.8
債務償還年数 (年)	1.6	10.8	1.7	2.3	3.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	24.4	4.3	31.3	37.5	41.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への持続的・安定的な利益還元、及び将来の持続的成長と収益性向上をはかるため、企業価値向上につながる国内・海外の設備増強、研究開発の強化等の投資を基本方針としております。配当に関しましては、業績動向、財務体質の強化を総合的に判断して決定すべきものと考えておりますが、一株当りの配当、配当性向につきましては、株主の皆様のご支援にお応えすべくバランスのとれた検討をすべきものと考えております。

以上の方針に従い、当期の期末配当金につきましては、株主皆様の日頃のご支援にお応えするため、前期より1円増配し、1株につき7円を予定しております。また、次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、期末配当金は1株につき8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社13社、非連結子会社4社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

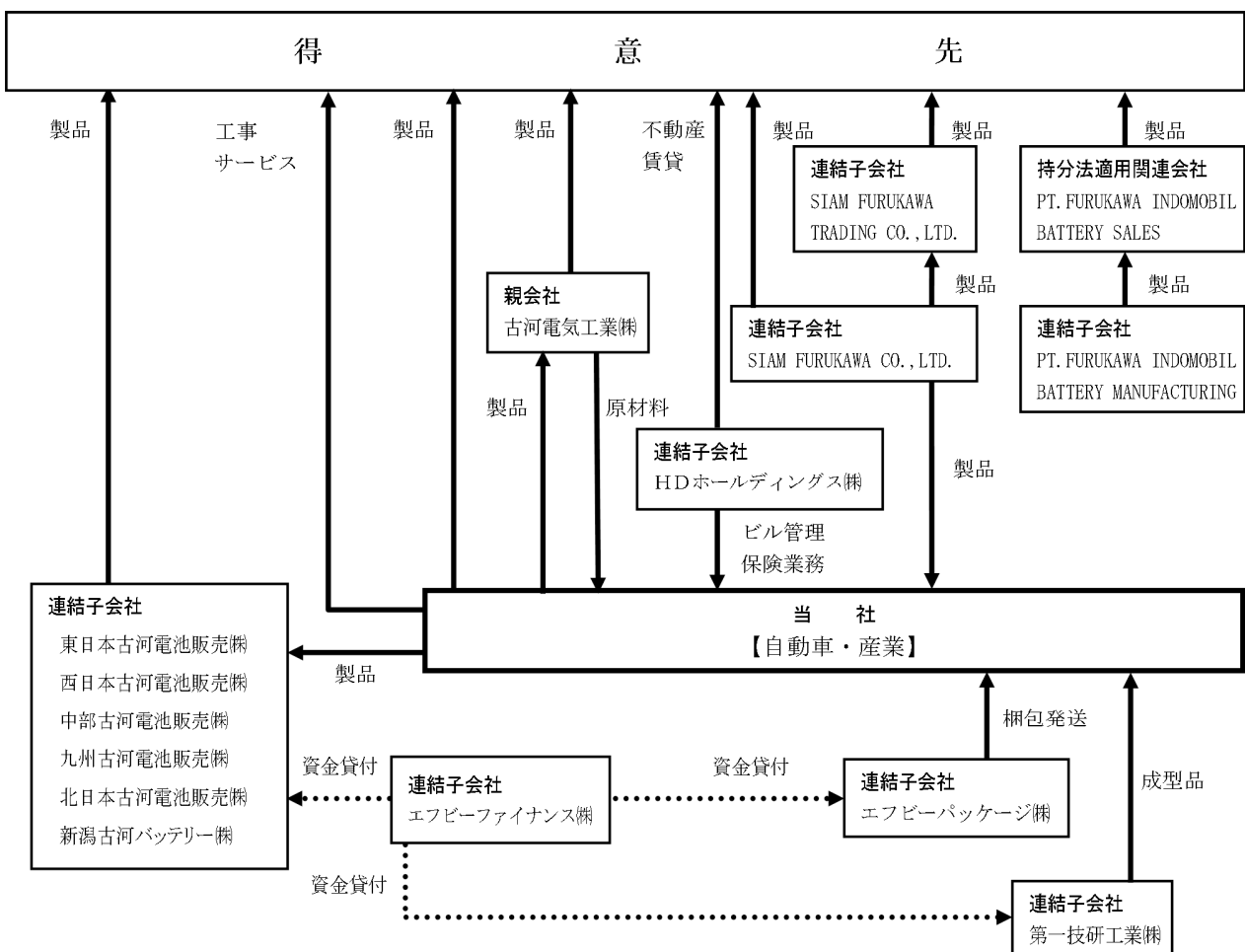
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造、販売、据付工事及びサービス点検を行っているほか、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO., LTD. 及びPT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGでは当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造を行っております。

連結子会社の東日本古河電池販売(株)等は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しております。

このほか、連結子会社のエフビーパッケージ(株)では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス(株)は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っております。

なお、親会社の古河電気工業(株)に対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永年にわたり培ってきた技術力を核とし、絶え間ない革新により、次のような経営理念を掲げて社会の実現に貢献していきます。

- ①公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- ②お客様の満足のために知恵を集結し、お客様とともに成長します。
- ③世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- ④多様な人材を活かし、創造的で活力溢れる企業を目指します。

また、事業活動の推進については、次の行動指針により行動いたします。

- ①常に高い倫理観をもち、公正、誠実に行動します。
- ②あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- ③現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- ④主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- ⑤組織を超えて対話を重ね、相互に高い目標にむけて努力します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成25年7月に「2015年中期ビジョン（2013-15年）」を発表しており、目指している損益目標及び経営指標（いずれも連結ベース）は次の通りです。

（平成28年3月期目標値）

売上高：509億円

総資産利益率（ROA）：7.4% 自己資本比率：40% 海外売上高比率：30%

なお、売上高及び海外売上高比率につきましては、当期（平成27年3月期）において、売上高539億円及び海外売上高比率34.5%とすでに目標を上回っており、次期（平成28年3月期）は、さらなる売上高の拡大を目指していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

2011年に発生した東日本大震災以降、電力エネルギーの安定的かつ環境に配慮した供給問題は、社会における課題として重要度を増し続けております。

さらに、この数年においては、経済活動における重要な要素の一つである電力コストに対して、為替の変動などによる従来の枯渇性エネルギーコスト上昇が大きな影響を及ぼし続けており、省エネルギー技術の展開や再生可能エネルギーによる発電電力、電力エネルギーの適切な需給マネジメントの必要性がますます高まっております。同時に、これらのスキームにおける重要なデバイスである蓄電池についても多様な方向性が検討されており、当社グループの主力製品である蓄電池の存在意義が高まり続けております。既に、運輸分野へは環境・省エネルギー対応車用電池（アイドリングストップ用電池：ウルトラバッテリー）、インフラ分野ではサイクルユース用制御弁式鉛蓄電池（UBシリーズ）を発売し、さらに、これら二次電池の他に、非常用マグネシウム空気電池（MgBOX：マグボックス）を発売し、新たな市場へも取り組んでおります。

このような経営環境の下、当社グループは、長期経営ビジョン「Dynamic innovation 2020」の実現へ向けた中期経営計画「2015年中期ビジョン（2013年—15年）」を策定し、選択と集中による経営資源の重点投入による国内生産体制の再構築、新規海外拠点の展開や業務効率化を実行しております。平成27年度（2015年度）はこの中期経営計画3ヶ年の最終年度であることに加え、長期経営ビジョン実現と密接に関わる平成28年度（2016年度）以降の次期中期経営計画を見据えた新たな課題の明確化と重点施策づくりを進めてまいります。

また、当社グループのあらゆるステークホルダーの皆様より、継続して信頼の獲得によって社会に必要とされる企業グループとしてあり続けるためにも、当社グループが社会に与える影響に責任を持ち、あらゆる事業運営を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際財務報告基準（I F R S）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,097	2,191
受取手形及び売掛金	10,396	11,178
商品及び製品	1,498	1,517
仕掛品	2,358	2,593
原材料及び貯蔵品	651	1,157
未収入金	278	3,168
繰延税金資産	247	265
その他	196	180
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	17,716	22,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,986	13,249
減価償却累計額	△8,378	△8,522
建物及び構築物 (純額)	3,607	4,726
機械装置及び運搬具	24,664	26,289
減価償却累計額	△20,718	△21,776
機械装置及び運搬具 (純額)	3,946	4,512
工具、器具及び備品	6,505	6,686
減価償却累計額	△6,049	△6,181
工具、器具及び備品 (純額)	456	505
土地	6,053	7,542
リース資産	520	807
減価償却累計額	△252	△279
リース資産 (純額)	267	527
建設仮勘定	4,554	6,361
有形固定資産合計	18,886	24,175
無形固定資産		
のれん	103	84
リース資産	16	9
その他	168	229
無形固定資産合計	288	323
投資その他の資産		
投資有価証券	2,750	2,557
繰延税金資産	1,820	1,392
その他	153	201
貸倒引当金	△18	△15
投資その他の資産合計	4,706	4,136
固定資産合計	23,880	28,634
資産合計	41,597	50,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,654	6,632
短期借入金	4,978	7,587
1年内償還予定の社債	100	—
リース債務	118	125
未払法人税等	325	273
未払消費税等	92	285
繰延税金負債	2	20
賞与引当金	559	561
役員賞与引当金	2	2
設備関係支払手形	347	274
その他	2,400	2,475
流動負債合計	14,582	18,238
固定負債		
長期借入金	3,505	4,733
リース債務	182	452
繰延税金負債	937	921
環境対策引当金	18	18
退職給付に係る負債	6,628	7,192
負ののれん	194	129
資産除去債務	8	9
その他	505	563
固定負債合計	11,980	14,020
負債合計	26,562	32,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	11,596	12,937
自己株式	△6	△9
株主資本合計	13,651	14,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	713	1,119
繰延ヘッジ損益	△2	△30
為替換算調整勘定	402	1,086
退職給付に係る調整累計額	△205	△78
その他の包括利益累計額合計	907	2,097
少数株主持分	476	1,532
純資産合計	15,034	18,620
負債純資産合計	41,597	50,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	49,556	53,903
売上原価	37,590	41,863
売上総利益	11,966	12,039
販売費及び一般管理費		
販売費	1,994	2,189
一般管理費	7,297	7,408
販売費及び一般管理費合計	9,292	9,598
営業利益	2,673	2,441
営業外収益		
受取利息	13	19
受取配当金	60	68
負ののれん償却額	64	64
家賃従業員負担金	42	44
為替差益	57	81
助成金収入	33	42
その他	79	67
営業外収益合計	352	388
営業外費用		
支払利息	97	92
持分法による投資損失	—	7
その他	45	26
営業外費用合計	143	127
経常利益	2,882	2,702
特別利益		
補助金収入	—	2,615
特別利益合計	—	2,615
特別損失		
固定資産処分損	3	10
固定資産圧縮損	—	2,612
その他	—	2
特別損失合計	3	2,625
税金等調整前当期純利益	2,879	2,691
法人税、住民税及び事業税	781	590
法人税等調整額	82	321
法人税等合計	864	912
少数株主損益調整前当期純利益	2,015	1,779
少数株主利益	25	22
当期純利益	1,990	1,756

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,015	1,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	410
繰延ヘッジ損益	△16	△27
為替換算調整勘定	431	756
退職給付に係る調整額	—	127
持分法適用会社に対する持分相当額	—	5
その他の包括利益合計	611	1,271
包括利益	2,626	3,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,600	2,946
少数株主に係る包括利益	26	104

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	422	9,802	△6	11,857
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	422	9,802	△6	11,857
当期変動額					
剰余金の配当			△196		△196
当期純利益			1,990		1,990
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,793	△0	1,793
当期末残高	1,640	422	11,596	△6	13,651

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	517	13	△28	—	502	460	12,820
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	517	13	△28	—	502	460	12,820
当期変動額							
剰余金の配当							△196
当期純利益							1,990
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	△16	431	△205	404	16	421
当期変動額合計	195	△16	431	△205	404	16	2,214
当期末残高	713	△2	402	△205	907	476	15,034

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	422	11,596	△6	13,651
会計方針の変更による累積的影響額			△218		△218
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	422	11,377	△6	13,433
当期変動額					
剰余金の配当			△196		△196
当期純利益			1,756		1,756
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,560	△2	1,557
当期末残高	1,640	422	12,937	△9	14,990

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	713	△2	402	△205	907	476	15,034
会計方針の変更による累積的影響額							△218
会計方針の変更を反映した当期首残高	713	△2	402	△205	907	476	14,816
当期変動額							
剰余金の配当						△5	△202
当期純利益							1,756
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406	△27	683	127	1,190	1,061	2,251
当期変動額合計	406	△27	683	127	1,190	1,055	3,803
当期末残高	1,119	△30	1,086	△78	2,097	1,532	18,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,879	2,691
減価償却費	1,620	1,789
のれん償却額	△35	△30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△3
受取利息及び受取配当金	△74	△87
支払利息	97	92
持分法による投資損益 (△は益)	—	7
補助金収入	—	△2,615
有形固定資産除却損	3	10
固定資産圧縮損	—	2,612
売上債権の増減額 (△は増加)	△43	△657
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△558	△596
仕入債務の増減額 (△は減少)	382	821
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	292	96
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81	221
その他	172	150
小計	4,640	4,505
利息及び配当金の受取額	74	87
利息の支払額	△98	△93
法人税等の支払額	△914	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,702	3,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,915	△8,957
無形固定資産の取得による支出	△2	△69
投資有価証券の取得による支出	△808	△4
その他	△11	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,737	△9,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	495	3,368
長期借入れによる収入	3,500	2,328
長期借入金の返済による支出	△1,205	△1,860
社債の償還による支出	△200	△100
リース債務の返済による支出	△137	△135
配当金の支払額	△196	△196
少数株主からの払込みによる収入	—	957
少数株主への配当金の支払額	△9	△5
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,246	4,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	330	△646
現金及び現金同等物の期首残高	1,767	2,097
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	740
現金及び現金同等物の期末残高	2,097	2,191

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が338百万円増加し、利益剰余金が218百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた475百万円は、「未収入金」278百万円、「その他」196百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた112百万円は、「助成金収入」33百万円、「その他」79百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いております。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車」は四輪車及び二輪車用蓄電池を生産しております。「産業」は機器操作用蓄電池及びUPS（無停電電源装置）等の生産をしております。「不動産」はテナントビルの賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,473	16,705	350	49,530	26	49,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	436	257	19	714	731	1,445
計	32,909	16,963	370	50,244	757	51,001
セグメント利益	1,170	1,341	158	2,670	35	2,706
その他の項目						
減価償却費	1,061	529	21	1,611	8	1,620

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,221	17,324	340	53,886	16	53,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	640	270	19	930	727	1,657
計	36,861	17,594	360	54,817	744	55,561
セグメント利益	972	1,363	127	2,463	32	2,496
その他の項目						
減価償却費	1,220	539	21	1,780	8	1,789

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分していません。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,244	54,817
「その他」の区分の売上高	757	744
セグメント間取引消去	△1,445	△1,657
連結財務諸表の売上高	49,556	53,903

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,670	2,463
「その他」の区分の利益	35	32
のれんの償却額	△29	△33
セグメント間取引消去	△2	△21
連結財務諸表の営業利益	2,673	2,441

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「a. セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
34,305	13,679	1,572	49,556

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
15,782	3,104	18,886

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「a. セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
35,286	16,050	2,567	53,903

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
15,362	8,812	24,175

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は29百万円、のれんの未償却残高は103百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は33百万円、のれんの未償却残高は84百万円であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	444.08円	521.28円
1株当たり当期純利益金額	60.70円	53.59円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,990	1,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,990	1,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,783	32,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成27年6月23日付予定）

1. 新任取締役候補

- 小川 秀昭（現 執行役員 自動車事業本部副本部長 兼 自動車営業統括部長、販売会社担当）
山本 浩一郎（現 執行役員 生産技術統括部長 兼 今市生産技術部長）
太田 信一郎（現 執行役員 海外戦略本部長）

2. 新任社外取締役候補

- 森平 英也（現 古河電気工業株式会社 戦略本部経営企画室長）

3. 退任予定取締役

- 岩佐 聖一（現 取締役専務執行役員 産業機器事業本部長）
*退任後 当社顧問就任予定
佐藤 哲哉（現 社外取締役）

4. 昇格

平成27年6月23日開催予定の株主総会終了後の取締役会で決定予定

取締役専務執行役員

- 石川 幸嗣（現 取締役常務執行役員 自動車事業本部長、海外担当）

取締役常務執行役員

- 高久 繁（現 取締役執行役員 経理・人事総務・コーポレートリスク管理室・法務・関連会社
[販社除く] 担当）

取締役常務執行役員

- 福原 滋（現 取締役執行役員 経営戦略企画室長、中期計画担当）

上席執行役員

- 馬上 成典（現 執行役員 SIAM FURUKAWA CO., LTD. 社長）

以上